

巻頭言

埼玉大学社会調査研究センターでは、2011年の9月に、「世論・選挙調査研究大会」を開催した。本号は、この研究大会の特集号として刊行したものである。

日本の世論調査は、新聞・通信社をはじめとする報道機関を主体とし、その社会的信用を担保に定着してきた。今回の研究大会は、メディアの世論・選挙調査が抱える現状と課題について、各社の世論調査担当者の方々に報告をお願いし、認識と議論を深めることを目的としている。

大会は、セッション1：「出口調査の精度をどう向上させるか」と、セッション2：「世論調査(RDD法)の危機をどう乗り越えるか」の二部構成とした。セッション1では、選挙時の出口調査を選挙期間全般にわたるトータルな方法と捉え、投票日調査・期日前調査の双方に関して、実際のデータに基づき精度向上の方策が提案された。セッション2においては、現在、メディアによる世論調査法の主流であるRDD(電話)調査の状況について、携帯限定層問題など、いくつかの論点を掲げ、具体的なデータに依拠した報告と質疑が展開された。当日は、報道各社や調査会社の世論調査プロパーを中心に多くの専門家や研究者の参加を得たが、会場(埼玉大学東京ステーションカレッジ)のキャパシティの関係上、事前申し込みの段階で参加をお断りする状況が生じたことは残念でならない。

本号では、大会の抄録集のレジюмеおよび資料を再度掲載した。資料データは、いずれもが本邦初公開であり、われわれ調査関係者にとって極めて貴重なものである。自社のデータの掲載を了解して下さった関係各社には、あらためて謝意を申し述べたい。

本号ではさらに、新たな書き下ろしによる4本の寄稿を掲載している。松田映二氏の「RDD調査の今後について - 『携帯限定層』の影響を見積もる」、僧都儀尚氏の「進み始めた出口調査の議論」および「補論：期日前出口調査の効用」、大栗正彦氏の「出口調査拒否者が与える影響」がそれである。出口調査が、初めて学術的に取り上げられ独立したセッションが設定されたのは、2010年9月の日本行動計量学会第38回大会(埼玉大学開催)のことであった。僧都氏と大栗氏のレポートでは、以来提示されてきた出口調査に関する論点が簡潔にまとめられている。また、松田氏のレポートは、RDD調査に関して、今研究大会の論点のまとめにとどまらず、RDD法の今後についての精緻な考察を行っており、レベルの高い論究となっている。本誌編集委員会としては、当該論文をあえて査読に伏し、「招待論文」でなく「査読付論文」として掲載した次第である。

2012年2月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生